

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	5,771,085			5,607,268	実収支比率			6.5	5.6																																																																																																																																		
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,528,062	5,409,317	経常収支比率	92.6	94.4	(98.9)	(101.3)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	243,023	197,951	(※1)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,770	15,857	標準財政規模	3,298,852	3,276,876																																																																																																																																						
						×	実収支	213,253	182,094	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	13,863	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	31,159	-11,126	公債費負担比率	11.4	12.4																																																																																																																																						
	17年国調(人)	14,535			過疎	×	積立金	51,025	270,923	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-4.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	14,087	第1次	22年国調	182	17年国調	201	低開発	×	積立金取崩し額	-	130,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	14,013			3.1	3.2			指数表選定	○	実質単年度収支	82,184	129,797	実質公債費比率	4.7	5.1																																																																																																																																		
	25,03,31(人)	14,184	第2次	1,539	1,707			基準財政収入額	1,022,722	1,005,126	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	14,099			26.0	27.1			基準財政需要額	2,808,556	2,780,009																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.7	第3次	4,197	4,347			標準税収入額等	1,302,533	1,278,482																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.6			70.9	68.9			経常経費充当一般財源等	3,069,627	3,102,374																																																																																																																																							
面積(km ²)	20.07						歳入一般財源等	4,210,811	4,133,628																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	691																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	5,216																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,492,612	4,477,996																																																																																																																																							
	市区町村長	1	6,010		一般職員	104	304,824	2,931	うち公的資金	4,390,803	4,388,296																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	4,964		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	423,379	589,941																																																																																																																																							
	教育長	1	4,761		うち技能労務職員	9	28,908	3,212	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,780		教育公務員	6	15,516	2,586	土地開発基金現在高	220,298	220,209																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,420		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	729,233	678,208																																																																																																																																							
	議会議員	10	2,250		合計	110	320,340	2,912	積立金現在高	5,480	5,479																																																																																																																																							
						ラスバイス指数			99.6	減債基金	1,298,617	1,448,082																																																																																																																																						
								その他特定目的基金																																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>桂川町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>飯塚地区消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)			(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)											(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)											(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)											(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)											(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)											(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)											(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社																																																																																																																																							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																																																																									
(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																									
								(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																									
								(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,093,978	19.0	1,093,978	35.3	普通税	1,093,978	100.0	-
地方譲与税	56,177	1.0	56,177	1.8	法定普通税	1,093,978	100.0	-
利子割交付金	2,558	0.0	2,558	0.1	市町村民税	483,609	44.2	-
配当割交付金	4,252	0.1	4,252	0.1	個人均等割	18,188	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	6,401	0.1	6,401	0.2	所得割	414,854	37.9	-
地方消費税交付金	106,964	1.9	106,964	3.4	法人均等割	16,270	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	15,752	0.3	15,752	0.5	法人税割	34,297	3.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	448,750	41.0	-
自動車取得税交付金	18,967	0.3	18,967	0.6	うち純固定資産税	444,411	40.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,551	2.8	-
地方特例交付金	5,243	0.1	5,243	0.2	市町村たばこ税	131,068	12.0	-
地方交付税	2,048,243	35.5	1,785,754	57.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,785,754	30.9	1,785,754	57.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	262,486	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,358,535	58.2	3,096,046	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,268	0.0	2,268	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	61,923	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	109,440	1.9	3,360	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	48,725	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	690,542	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	361,440	6.3	-	-	合計	1,093,978	100.0	-
財産収入	82,311	1.4	1,206	0.0				
寄附金	685	0.0	-	-				
繰入金	327,302	5.7	-	-				
繰越金	197,951	3.4	-	-				
諸収入	85,998	1.5	309	0.0				
地方債	443,965	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	210,565	3.6	-	-				
歳入合計	5,771,085	100.0	3,103,189	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	527,463	実質収支	-14,065
上水道	-	再差引収支	-53,884
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,247
交通	-	被保険者数(人)	3,790
電気	-	被保険者	75
国民健康保険	114,697	1人当り	131
その他	412,766	保険料(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,211	1.3	-	70,211	
総務費	884,035	16.0	42,847	813,488	
民生費	1,964,858	35.5	5,138	1,069,580	
衛生費	467,775	8.5	13,812	408,201	
労働費	44,240	0.8	-	37,690	
農林水産業費	264,044	4.8	41,776	224,002	
商工費	18,763	0.3	-	18,430	
土木費	509,132	9.2	452,519	126,725	
消防費	300,724	5.4	73,036	229,623	
教育費	517,637	9.4	90,140	490,477	
災害復旧費	201	0.0	-	1	
公債費	486,442	8.8	-	479,360	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,528,062	100.0	719,268	3,967,788	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,384,613	43.1	1,604,587	1,591,766	48.0
人件費	934,388	16.9	809,182	796,361	24.0
うち職員給	573,620	10.4	466,276	-	-
扶助費	963,783	17.4	316,045	316,045	9.5
公債費	486,442	8.8	479,360	479,360	14.5
元利償還金	486,045	8.8	478,963	478,963	14.5
内 うち元金	429,349	7.8	423,148	423,148	12.8
訳 うち利子	56,696	1.0	55,815	55,815	1.7
一時借入金利子	397	0.0	397	397	0.0
その他の経費	2,423,980	43.8	2,125,601	1,477,861	44.6
物件費	723,753	13.1	559,199	523,478	15.8
維持補修費	57,447	1.0	34,701	34,612	1.0
補助費等	887,154	16.0	859,632	505,881	15.3
うち一部事務組合負担金	452,039	8.2	452,039	389,157	11.7
繰出金	527,463	9.5	448,624	413,890	12.5
積立金	228,163	4.1	223,445	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	719,469	13.0	237,600	-	-
うち人件費	12,509	0.2	12,509	-	-
普通建設事業費	719,268	13.0	237,599	-	-
うち補助	345,509	6.3	12,852	-	-
うち単独	372,607	6.7	224,595	-	-
災害復旧事業費	201	0.0	1	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,528,062	100.0	3,967,788	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

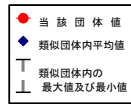
平成25年度 福岡県桂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,754	5,512	242	213	324	4,482	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	17	16	1	1	3	10	
3 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

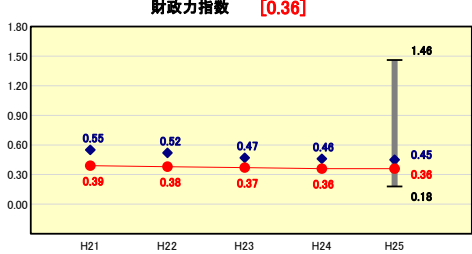
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,087	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,013	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.07	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	5,771,085	千円	将来負担比率	10.4	%
歳出総額	5,528,062	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	213,253	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,298,852	千円			
地方債現在高	4,492,612	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

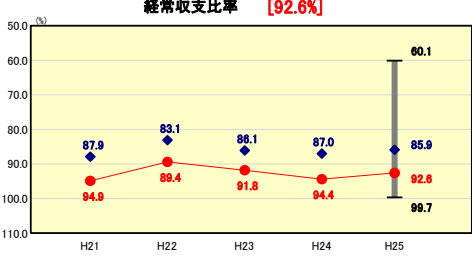


類似団体内順位 39/75 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(約27.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 第5次桂川町総合計画に沿った事務・事業の効率化や整理・合理化、歳出の徹底的な見直しを今後も継続するとともに、積極的な差押え処分等、税収の徴収率向上に取り組み、歳入側でも更なる収入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

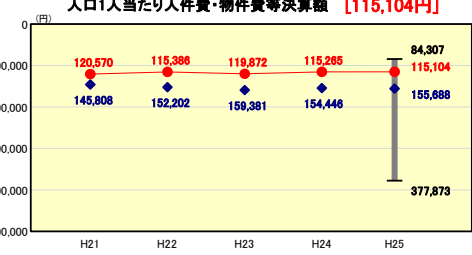


類似団体内順位 68/75 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

建築資材製造業の好調や、特別徴収納税義務者の増加(3,841人→3,930人)、市町村たばこ税の県からの税源移譲などによる町税の増収に加え、歳出側では、「公務員の給与と改定に関する取扱いについて」(平成25年1月24日閣議決定)に伴う給与削減措置(平成25年7月1日～平成26年3月31日)が行われたことにより、1.8ポイント改善した。
 本町としては、投資的経費に係る地方債発行の抑制や、事務・事業の見直し等歳出改善に今後も取り組む。

人件費・物件費等の状況

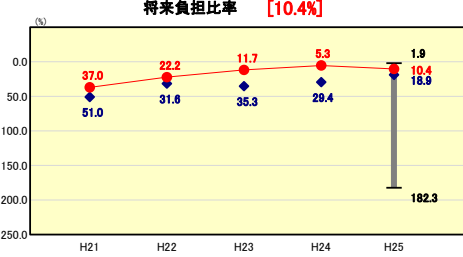


類似団体内順位 12/75 全国平均 116,268 福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成17年度より5年間で定員管理の適正化により職員数が約11%減少(職員数135人→120人)したことにより、人口1,000人当たりの職員数が平均より少ないことが影響していると考えられる。
 今後も、民間において可能な部分は委託化を検討し、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

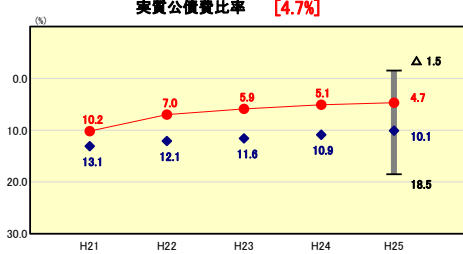


類似団体内順位 28/75 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7

将来負担比率の分析欄

飯塚市・桂川町衛生施設組合の地方債残高の減少や、職員年齢構成の変化及び退職手当支給率の減等に伴う退職手当負担見込額の減による将来負担額の減少に比し、解放センター・鉱害復旧費管理基金の廃止等に伴う充当可能基金の減や、産炭地域開発就労事業等及び旧地域総合整備事業債(特別分・財源対策債除く)等に係る普通交付税基準財政需要額算入見込額の減等による充当可能財源等の減少の方が大きくなったことにより、実質的な将来負担額が増加した。
 今後は、比率の増加を少しでも抑えられるよう、第5次総合計画に沿って、

公債費負担の状況

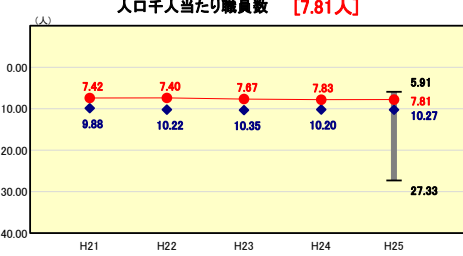


類似団体内順位 10/75 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

平成14年度借入の地域イントラネット整備事業に係る一般単独(一般)事業債の完済や、平成9年度借入の特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債(財源対策債除く)の完済等により、元利償還金が減少した。
 今後も第5次総合計画に沿って、世代間の公平化等も踏まえつつ、有効な政策への選択・集中を行う等、長期的な視野に立った計画的な起債発行に努める。

定員管理の状況

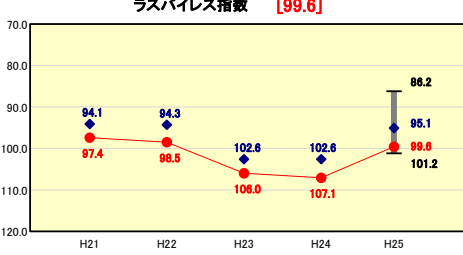


類似団体内順位 19/75 全国平均 8.96 福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度からの集中改革プランに沿った、定員管理の適正化等による職員数の削減(約11%減少)により、人口千人当たりの職員数は類似団体平均よりも低い水準を維持している。
 今後も、組織の見直し等を検討し、現状を維持できるように努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 72/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度及び24年度は、国家公務員の給与について「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」が施行されたことにより、平均7.8%給与削減措置がなされたため、ラスパイレス指数が高い水準となっている。
 平成25年度は、類似団体平均値よりも高い水準となっているが、国家公務員の給与水準を下回っている。
 今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

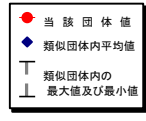
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

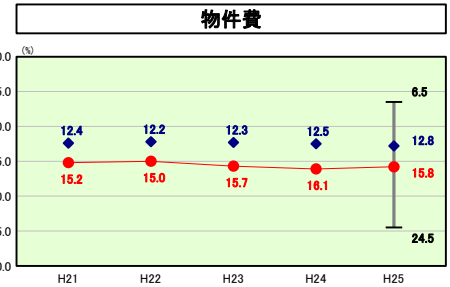
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	14,087	人(H26.1.1現在)	14,013	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,013	面積	20.07	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,771,085	歳入総額	5,528,062	千円	実質公債費比率	4.7	%
歳出総額	5,528,062	実収支	213,253	千円	得茶負担比率	10.4	%
実収支	213,253	標準財政規模	3,298,852	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	(年度毎)

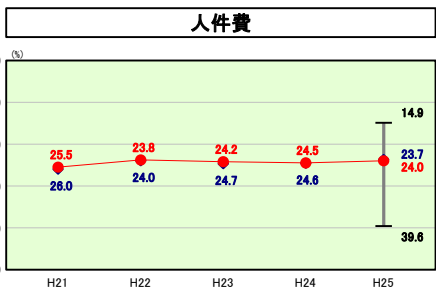


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



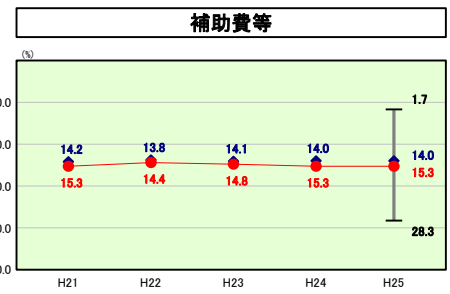
類似団体内順位 57/75 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄
 類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が3ポイント上回っている主な要因としては、職員人件費等から委託料や臨時雇賃金等へのシフトが起きているためである。
 今後も委託業務等の内容を精査し、物件費の抑制に努める。



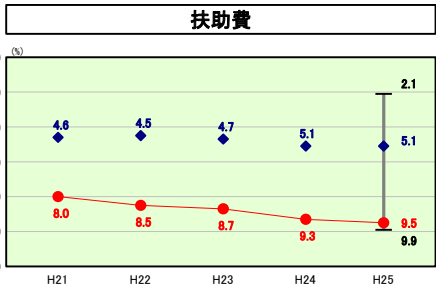
類似団体内順位 40/75 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、平成17年度から5年間行われた定員管理の適正化により職員数を約11%削減したことにより、ここ数年、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 平成25年度においては「公務員の給与改定に関する取扱いについて」に伴う給与削減措置が行われたことにより昨年度より0.5ポイント減少したが、今後も民間委託化や手当等の見直しなどにより、より一層の適正化に努める。



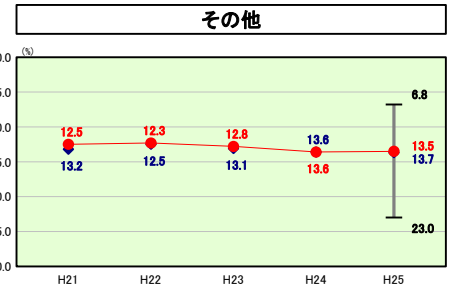
類似団体内順位 49/75 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている主な要因としては、一部事務組合で行ったごみ処理場の施設更新費や常備消防に係る負担金が挙げられる。
 「第4次行財政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しや廃止を行ったが、今後も第5次総合計画に沿って、事業の見直しや廃止等経費縮減に努める。



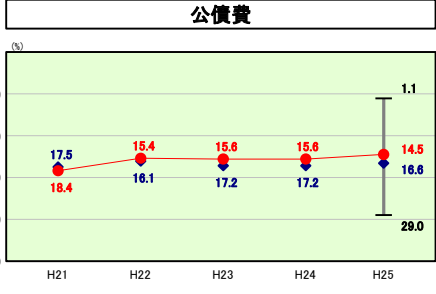
類似団体内順位 74/75 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄
 全国平均や県平均を下回っているが、平成18年度より開始した障害者自立支援制度により障害者福祉費が膨らんでいることや、高齢化率の上昇(約27.3%)等により、類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある。
 集中改革プランに沿って、敬老祝金や生活保護世帯越年見舞金等を見直し、削減したところであるが、さらなる資格審査等の適正化等により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける



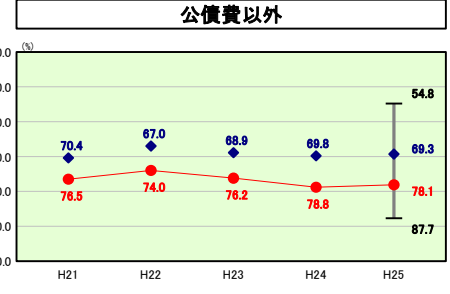
類似団体内順位 36/75 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっているが、今後高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰入金が増大していくことが予想される。
 国民健康保険事業に関しては、経費節減とともに、独立採算の原則に立ち返った料金適正化等による健全化を図り、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように検討する。



類似団体内順位 36/75 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄
 平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が改善されたことで、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後とも世代間の負担の公平化等も踏まえつつ、長期的な視野にたった計画的な起債発行に努める。



類似団体内順位 63/75 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

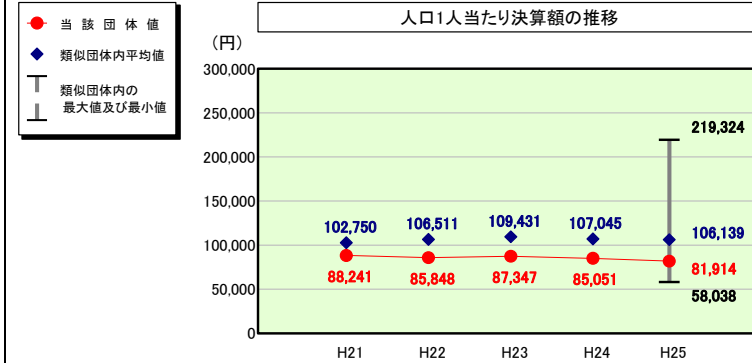
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因は、扶助費負担分によるところが最も大きい。今後高齢化率の上昇及び人口減少に伴い、さらに負担が増大していくことが予想される。
 第5次総合計画に沿って、事務・事業の精査を行いつつ、定住促進を図るなど、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

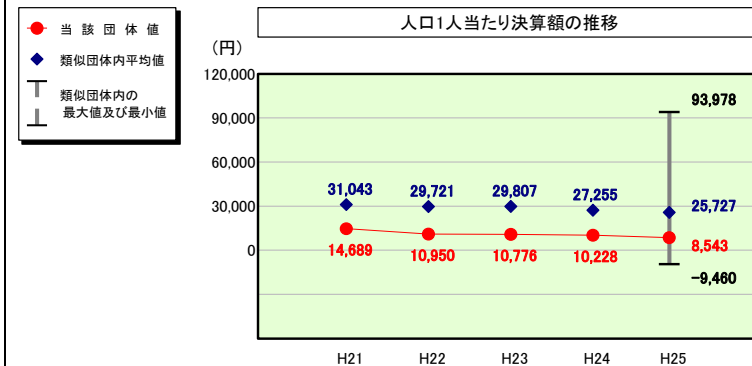
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	934,388	66,330	87,341	▲ 24.1
賃金(物件費)	133,429	9,472	8,730	▲ 8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	164,542	11,680	12,876	▲ 9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,690	1,114	4,293	▲ 74.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,509	888	2,010	▲ 55.8
▲退職金	▲ 106,631	▲ 7,569	▲ 10,218	▲ 25.9
合計	1,153,927	81,914	106,139	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	10.27	▲ 2.46
ラスパイレズ指数	99.6	95.1	▲ 4.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

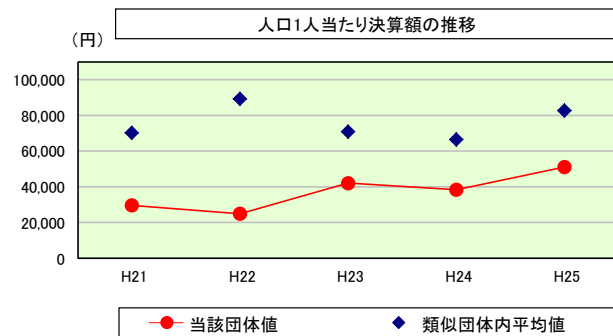


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	486,045	34,503	57,922	▲ 40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,698	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,068	1,283	4,963	▲ 74.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,092	1,071	1,334	▲ 19.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	397	28	8	250.0
▲特定財源の額	▲ 7,082	▲ 503	▲ 2,783	▲ 81.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 392,180	▲ 27,840	▲ 52,415	▲ 46.9
合計	120,340	8,543	25,727	▲ 66.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

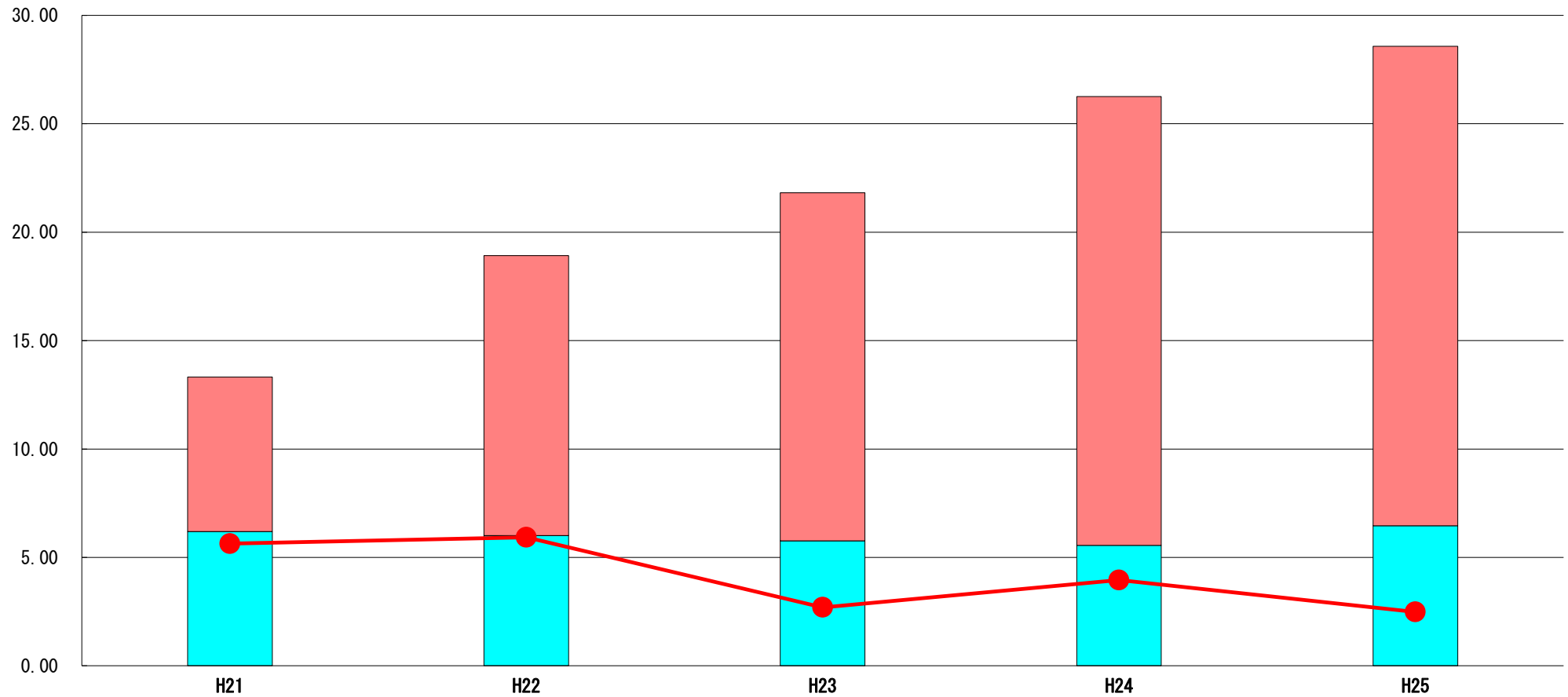
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	422,549	29,592	55.2	70,254	32.7	22.5
うち単独分	356,144	24,942	41.4	41,764	46.6	5.2
H22	353,113	24,893	▲ 15.9	89,245	27.0	▲ 42.9
うち単独分	322,888	22,763	▲ 8.7	42,966	2.9	▲ 11.6
H23	591,938	42,023	68.8	70,897	▲ 20.6	89.4
うち単独分	348,482	24,740	8.7	39,878	▲ 7.2	15.9
H24	544,152	38,364	▲ 8.7	66,496	▲ 6.2	▲ 2.5
うち単独分	443,153	31,243	26.3	36,530	▲ 8.4	34.7
H25	719,268	51,059	33.1	82,748	24.4	8.7
うち単独分	372,607	26,450	▲ 15.3	44,732	22.5	▲ 37.8
過去5年間平均	526,204	37,186	26.5	75,928	11.5	15.0
うち単独分	368,655	26,028	10.5	41,174	11.3	▲ 0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.13	12.91	16.05	20.70	22.11
 実質収支額		6.19	6.01	5.77	5.56	6.46
 実質単年度収支		5.64	5.93	2.70	3.96	2.49

分析欄

財政調整基金残高は、平成21年度約2億3523万円から平成25年度約7億2923万円に増加しており、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましい3~5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。

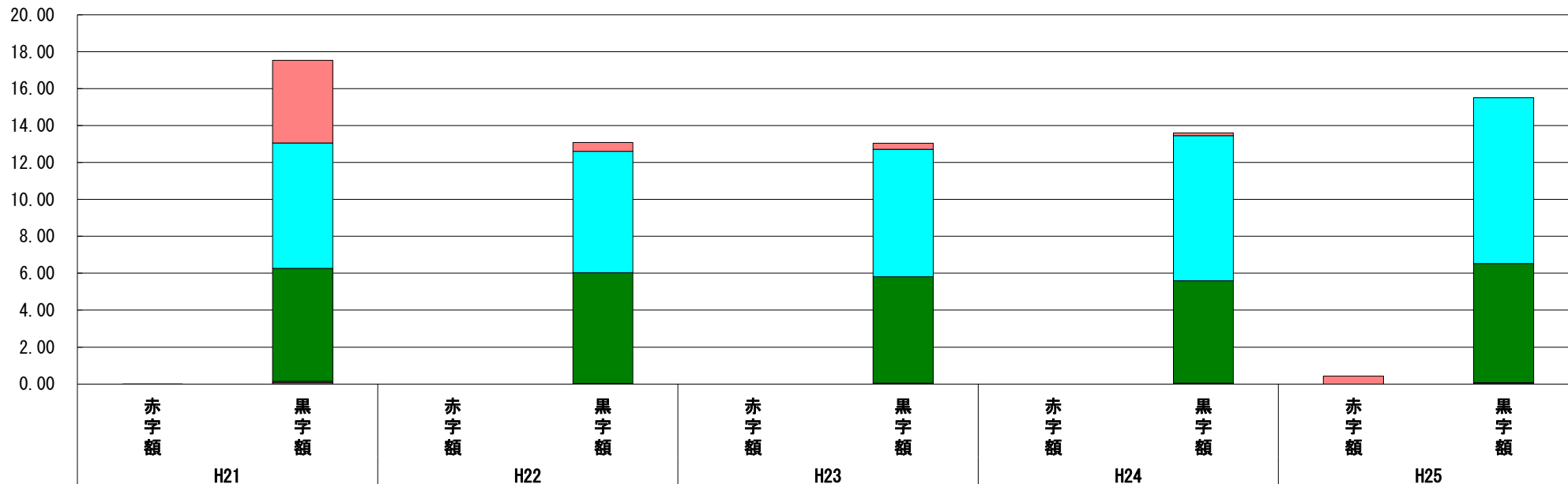
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、第5次総合計画に沿って、長期的な視点に立った行財政運営に努め、より一層の財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		4.48	0.48	0.34	0.14	▲ 0.43
水道事業会計		6.80	6.56	6.89	7.86	8.99
一般会計		6.11	6.01	5.77	5.55	6.45
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.04	0.04	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.00	0.01	0.01	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、近年の医療費の増大に対し、国民健康保険税の税率を上げずに、基金取崩し等により財源を捻出してきたが、平成25年度については基金残額の全額を取崩してもなお財源不足が生じたため、赤字となった。

現状では、単年度で40,000千円程度の赤字が恒常的に発生する見込みであるため、平成29年度を目途に実施が予定されている都道府県単位での国民健康保険事業運営への制度改正等を念頭に置きながら、国民健康保険税率の改定等の抜本的な対策を実施したい。

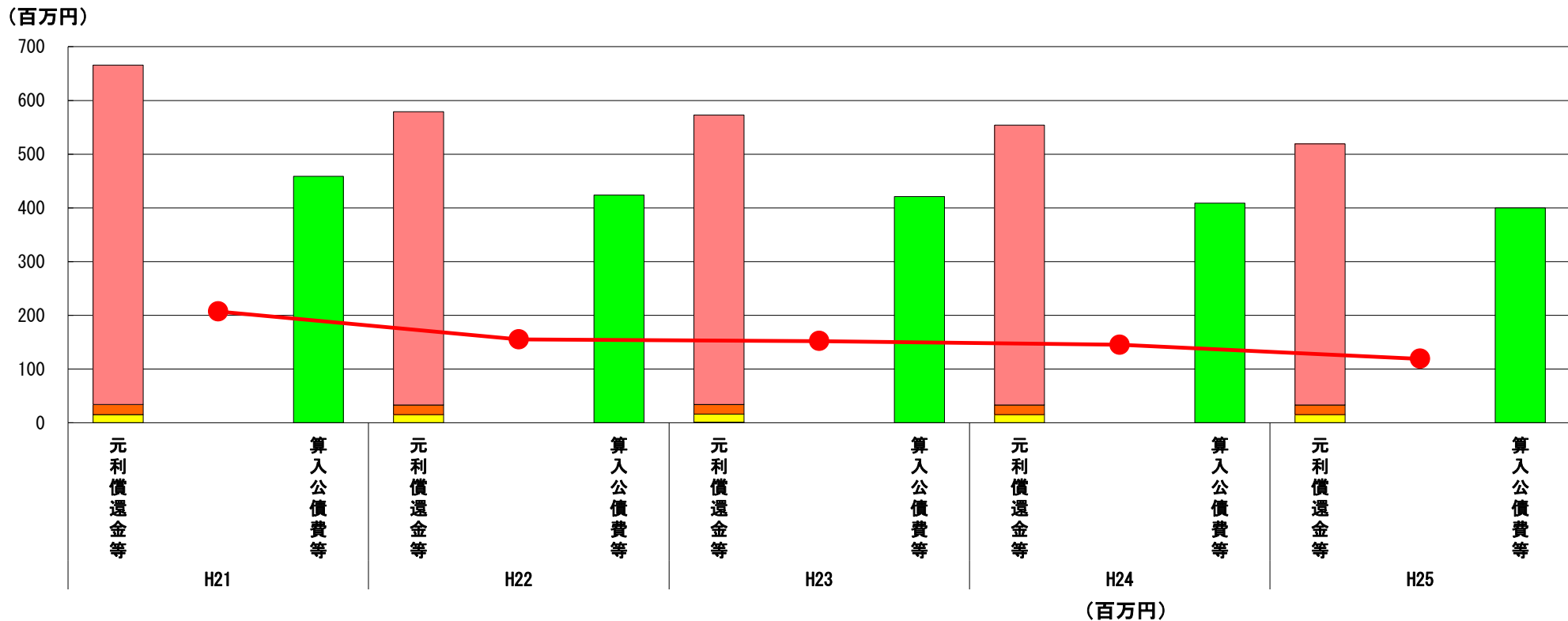
全体としては、約4億9700万円の黒字となっており、問題のない数値となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県桂川町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		632	546	539	521	486
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		459	424	421	409	400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		207	155	152	145	119

分析欄

本町においては、平成19年度からの繰上償還を行ってきたことや、交付税措置のできる限り多い地方債の選択を行ってきた結果、元利償還金等約5億2000万円のうち、実質的な負担額は約1億2000万円となっており、75%以上が国から配分される地方交付税等で賄われているため、比率上、問題のない数値を維持している。

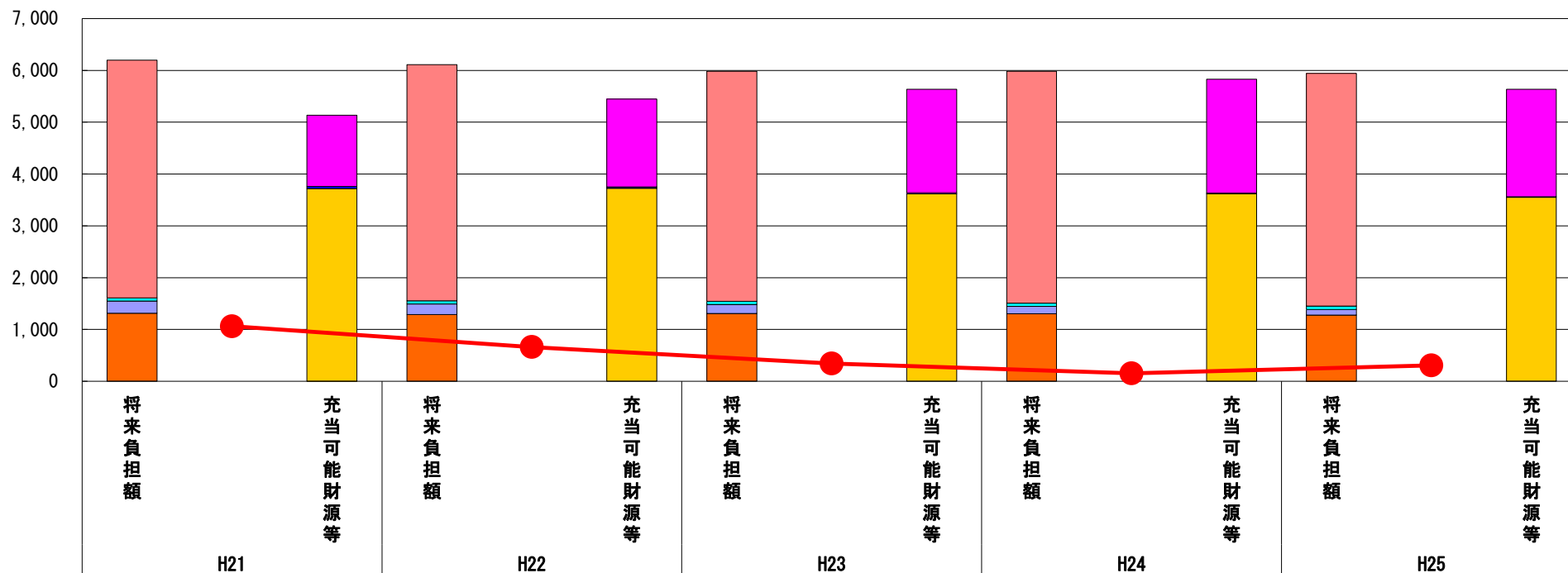
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,585	4,556	4,437	4,478	4,493
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	62	62	62	62
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		235	204	173	141	109
	退職手当負担見込額		1,315	1,288	1,309	1,303	1,278
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,377	1,698	1,998	2,199	2,074
	充当可能特定歳入		37	27	20	15	13
	基準財政需要額算入見込額		3,721	3,722	3,619	3,617	3,550
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,061	662	344	153	305

分析欄

本町において、第三セクターである桂川町土地開発公社に赤字がないことや、年々将来負担比率が減少しながらも、財政調整基金を始めとする充当可能財源等が比較的大きいことにより、将来負担額約59億4200万円のうち、実質的な負担額は約3億500万円となっており、残りの大部分は国から配分される地方交付税で賄われるため、比率上、問題のない数値を維持している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。